

北陸における農業法人の特徴と課題

ERINA 調査研究部研究員

董琪

要旨

日本の少子高齢化と政府の強力な支援は、日本の農業法人の発展を大いに刺激した。日本の農業法人の発展は、様々な地域の特徴を示している。本稿では、新潟県、富山県、石川県、福井県を含む日本の北陸地域に焦点を当て、この地域の農業法人の特徴とその発展を阻害する要因を解明することを目的とした。その結果、北陸の農業法人の資本装備率や1人当たりの付加価値（労働生産性）が比較的低いことが明らかになった。また、この地域の農業法人は農業生産に大きく依存しており、農業関連事業や非農業事業への関与は少ない。これらは北陸地方の農業法人の収益性とさらなる発展を妨げている。同時に、こうした問題の背景には臨時従業員の比率と借地の割合が高く、資本金・出資金の提供方が単一であるということも指摘した。

キーワード：農業地域、農業法人、北陸農業、資本装備率、労働生産性

JEL Classification Codes : D24, R11, Q10, Q15

1. はじめに

日本農業界全体において、農業経営体数が減少する一方で、団体経営体は増加し、中でも法人経営体のシェアが急増している。農林水産省の「農業構造動態調査」によれば、2015年までに日本の農業法人は農業売上高の32%を占め、2020年までに総数は2万6080社に増加している。

農業法人とは、稲作のような土地利用型農業をはじめ、施設園芸、畜産など、農業を営む法人の総称である（農林水産省、2021）。法人形態についていえば、農業法人は農業協同組合法に基づく「農

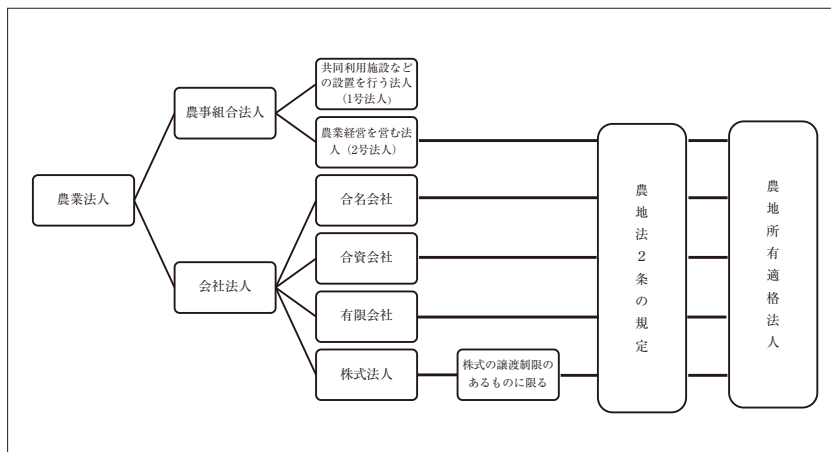
事組合法人」と会社法に基づく「会社法人」に分けられる。そのうち、農地法第2条第3項の要件に適合し、「農業経営を行うために農地を取得できる」農業法人のことを「農地所有適格法人」と称される（図1）。

日本農業生産経営の法人化進展の内在的な要因は家族営農継承の困難性であり、外在的な要因は政府の政策による積極的な支援と推進である（中村、2019）。最新の農林水産省の新規就農者調査結果より、2020年の新規就農者は約5.4万人で、2007年の7.3万人に比べて、26.03%減少した。また、2020年まで、個人経営体のうち、基幹的農業従事

者の平均年齢は67.8歳である。新規就農者の減少と農業人口の高齢化が進み、伝統的な農家の存続が危ぶまれる中で、それに代わる存在として法人が浮上したのである。

上記の背景のもと、日本は国内消費の縮小を補い、農業の成長戦略を推進するため、2010年代にはバリューチェーンの構築と新規需要の開発に取り組むこととなり、農産品の競争力の強化と輸出促進戦略を本格化した。実際は、農業基本法（1961年）に代わる形で「食料・農業・農村基本法」（1991年）が制定された時から、日本の農業発展戦略は競争力の強化に向けて動き始めていた。その発展戦略の重要な柱の一つは、農業法人の育成と支援である。1992年には、「新しい食料・農業・農村政策の方向」（新政策）において、地域の意向を反映した形で育成すべき経営体を明確にし、堅固な生産体制づくりを進めることが急務とされ、経営体質の強化の一つとして農業経営体の法人化が位置づけられた。さらに、農業法人を発展させ、資金供給を促進するため、日本政府は2002年に「特別措置法」を施行し、その後改正を重ねている。日本政策金融公庫は同法に基づき、農林漁業法人等投資育成制度を施行した。「特別措置法」の直近の改正は2021年4月であり、農産物輸出などの事業を行う

図1 農業法人の形態



出所：公益社団法人日本農業法人協会の資料より筆者作成

農業法人向けに、農林水産大臣の承認会社及び承認組合の出資対象とする農業法人の範囲を拡大した。

このように、日本の国内農業経営体の法人化が着実に進展している。しかし、その進展には地域差があり、様々な課題に直面している。そこで、本稿では北陸4県¹（新潟県、富山県、石川県、福井県）における農業法人に焦点を当てて、北陸地域における農業発展の特徴を導き出し、農業法人の現状と課題を明らかにすることを目的とする。それは北陸における農業法人の活性化と農業振興を通じた地方創生の推進に重要な意義をもつ。

本稿の構成は以下の通りである。まず、全国における北陸農業の位置づけを紹介する。つぎに北陸農業法人の現状を確認したうえで、北陸の農業法人が直面している問題と今後の発展のための課題を検討する。最後に本稿の結論を要約し、問題に対する解決策を述べる。

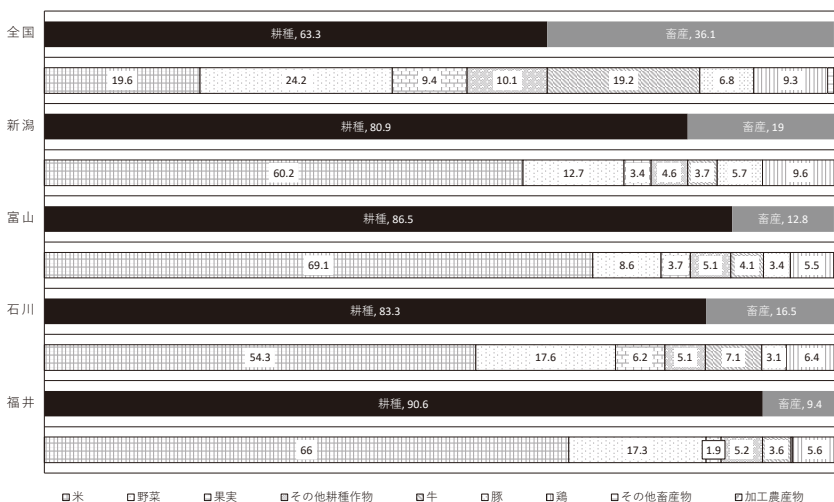
2. 北陸の農業の位置

2.1 北陸の農業生産

北陸の農業は耕種を中心に組み合わせて行われており、その生産の中心は米である。図2に示すように、農業産出額における北陸4県の耕種の割合（80%以上）は全国（63.3%）より高く、畜産の割合（19%未満）は全国（36.1%）より低い。農業産出額における米の割合では、新潟県が60.2%、富山県が69.1%、石川県が54.3%、福井県が66.0%であり、ともに全国の平均値19.6%をはるかに上回っている。他方、農業産出額に野菜及び果実が占める割合は、全国の平均水準より低い。また、牛（肉用牛と乳用牛）を主な生産対象とする全国の畜産業とは異なり、北陸の畜産業（石川県を除く）では鶏生産のシェアが牛より高い。以上から、北陸農業は基本的に付加価値が比較的低い農産物（穀物、鶏肉など）を中心に生産しているといえる。

この農業産出構成を理解した上で、北陸農業の全国における位置づけを見てみよう。千人当たり耕地面積を見ると、北陸

図2 全国と北陸の農業産出額の構成(2019年度)



出所：農林水産省の2019年度「生産農業所得統計」より筆者作成

4県が全国平均値より上回っている。その中で、新潟県は千人当たりの耕地面積が76.29ヘクタールであり、全国の平均値の2倍以上である。しかし、北陸4県（新潟県を除く）の農業産出額は全国では比較的低い。一つは、北陸4県の農業産出額の構成にあると考えられる（図2）。上述のように、北陸4県の農業生産は付加価値額が相対的に低い耕種農業を中心としているため、合計の総農業産出額が相対的に低くなる。もう一つは、第1次産業の労働生産性が低いことが考えられる。表1に示すように、第1次産業の労働生産性（従業員1人当たり産業総生産額）では全国の平均値が1380万円であり、北陸4県で最も高い新潟県はわずか909万円である。ほかの第2次産業、第3次産業の労働生産性は、北陸地方と全国平均の差がそれほど大きくない。農業部門における労働生産性が低いため、農業産出額も低くなっている。

次に、北陸の米生産を見てみよう。北

表1 北陸農業の位置

単位 年度	千人当たり 耕地面積 ヘクタール 2019年度	農業産出額 億円 2019年度	産業別労働生産性		
			第1次産業 万円 2014年度	第2次産業 万円 2014年度	第3次産業 万円 2014年度
全国	34.85	88,938	1380	1080	787
新潟県	76.29 (全国6位)	2,494 (全国13位)	909	813	741
富山県	55.84 (全国15位)	654 (全国39位)	537	991	734
石川県	36.03 (全国24位)	551 (全国43位)	841	873	698
福井県	52.21 (全国18位)	468 (全国44位)	634	869	705

出所：総務省の「基幹統計」と農林水産省の「生産農業所得統計」より筆者作成
注：産業別労働生産性は従業員一人当たり産業総生産額を用いて計算している。産業部門別の県内総生産は2011年の物価を基準として計算された2014年の数値である。各産業従業者数は2014年度「経済センサス-基礎調査結果」により取得した。

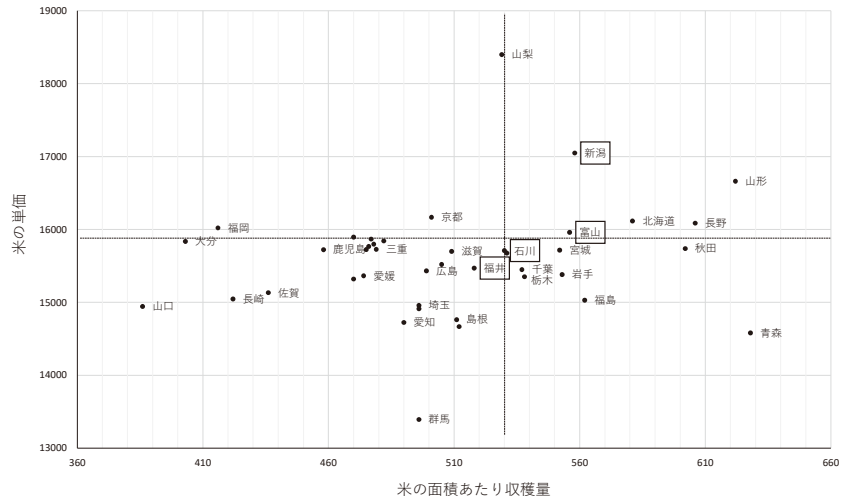
¹ 日本の農業地域の区分によると、北陸が新潟県、富山県、石川県、福井県を指す。

表2 北陸稲作の位置

	水陸稲作付面積 (子実用)	収穫量 (子実用)
単位	ヘクタール	トン
年度	2020年度	2020年度
全国	1,462,000	7,763,000
新潟県	119,500 (全国1位)	666,800 (全国1位)
富山県	37,100 (全国12位)	206,300 (全国12位)
石川県	24,800 (全国23位)	131,400 (全国21位)
福井県	25,100 (全国22位)	130,000 (全国22位)

出所：農林水産省の2020年度「作物統計調査」より筆者作成

図3 米の単価と面積当たり収穫量(2019年度)



出所：農林水産省の2019年度「作物統計調査」と「米の相対取引価格調査」より筆者作成
注：米の単価は各道府県の米の種類別単価と各品種の販売量の加重平均に基づいて筆者が計算したものである。

陸4県（新潟県を除く）の農業産出額は全国では比較的低いものの、米の生産では国内で重要な位置を占めている。2020年の農林水産省の「作物統計調査」では、4県の全国水陸稲作付面積（子実用）は14.12%を占めており、全国水陸稲の収穫量（子実用）の14.61%を占めている。そのうち、新潟県が作付面積も収穫量も全国1位である。つまり、北陸4県が日本の米生産において極めて重要な役割を果たしていることがわかる。ただし、それは北陸の米の作付面積が大きいからである。

図3は全国道府県別の米の単価と面積当たり収穫量を示している。まず、単価をみると、新潟県の米の平均販売単価が高いが、富山県、石川県、福井県は全国平均値（水平線）とほぼ同じであることがわかる。次に、米の面積当たりの収穫量を見ると、新潟県と富山県が比較的に高いが、石川県と福井県が全国平均水準（垂直線）より低いことがわかる。さらに、米の単価と面積当たり収穫量との間には、明らかな相関関係がないことが示唆される。一般的に他の条件が同じであるという前提の下では、生産性が高いほど、コストが低くなるため、製品価格が安くなると考えられるが、日本の米の価格は、生産性ではなく、主に種類と品質によって決定されていることがわかる。

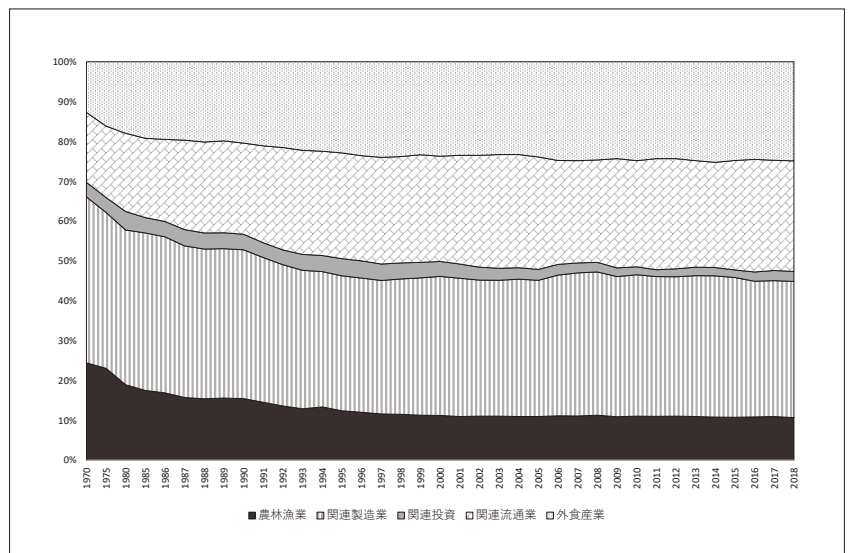
2.2 北陸の農業関連産業

日本の農業・食料関連産業の成長が1990年以降鈍化し、90年代末から減少傾向を示したが、政府が「攻めの農林水産業」などの政策を打ち出し、農業総産出額や農業・食料関連産業の生産額は2010年代半ばにボトムアウトした。また、2010年、政府が6次産業化・地産地消法を公布した。農林漁業の6次産業化とは、1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等の事業を総合・一体化して推進し、農山漁村の豊かな地域資源を活用して新た

な付加価値を生み出す取り組みである。この法規は、農林漁業者による加工・販売への進出等の「6次産業化」に関する施策と地域の農林水産物の利用を促進する「地産地消等」に関する施策を総合的に推進することにより、農林漁業の振興等を図ることを目指している（農林水産省、2021）。

こうした背景のもと、農業・食料関連産業の内部構造も顕著に変化している。一つは伝統的な農業漁業シェアが縮小する傾向になっている。もう一つは関連流通産業と外食産業の拡大である（図4）。2019

図4 全国の農業・食料関連産業の動向



出所：農林水産省の各年度「農業・食料関連産業の経済計算」より筆者作成

表3 北陸の食品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業

産業	地域	事業所数	従業者数		製造品出荷額における原材料使用額の割合	従業者一人当たりの製造品出荷額	従業者一人当たりの付加価値額
			人	百万円			
		2019年度	2019年度	2019年度	2019年度	2019年度	2019年度
食料品製造業	全国計	23648	1136951	3.00	60.52	26.26	9.08
	新潟県	648	33854	3.01	52.27	24.04	9.98
	富山県	305	8504	2.70	60.22	17.94	6.22
	石川県	365	12500	2.67	56.06	15.03	5.79
	福井県	189	4576	2.53	49.69	12.74	5.67
飲料・たばこ・飼料製造業	全国計	3898	103462	4.16	40.88	92.81	26.89
	新潟県	117	2737	4.17	44.99	28.33	11.04
	富山県	42	1308	3.63	69.14	51.08	13.15
	石川県	38	673	3.82	29.16	18.36	10.62
	福井県	20	259	3.70	27.79	23.31	13.34

出所：経済産業省の2019年度「工業統計表」より筆者作成

年末以降、新型コロナウイルスの感染拡大が世界のフードサプライチェーンと幅広い階層に強烈な衝撃と深刻な影響を与えたものの、長期的には農業・食料関連流通産業と外食産業の拡大傾向が加速している。北陸4県における農業・食料関連産業の個別データはないが、長期的には全国的な傾向に一致している可能性は高い。

表3には北陸4県の食品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業の概況を示した。経済産業省の工業企業調査結果によると、食品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業における北陸4県（新潟県を除く）の従業員当たり現金給与が全国平均値より低いことがわかる。また、食品製造業の製造品出荷額における原材料使用額などの割合は全国の平均水準より小さい。飲料・たばこ・飼料製造業の製造品出荷額における原材料使用額の割合は新潟県と福井県が全国平均より高く、石川県と福井県は全国平均より低い。しかし、原材料が比較的low価格でも、従業員1人当たりの産業付加価値は高くない。石川県と福井県の食品製造業の従業員1人当たり付加価値額は全国平均値より下回っている。飲料・たばこ・飼料製造業にいたっては、4県ともに全国の平均水準の半分未満である。北陸の食品関連産業の生産性が低く、低コストのメリットが十分に活用されていない

ことがわかる。

3. 北陸の農業法人の現状と課題

3.1 北陸の農業経営体の法人化進展

農林水産省の「農業構造動態調査」

表4 農業経営体と構成

農業地域	農業経営体	個人経営体	団体経営体	そのうち、法人経営体	法人経営体のシェア
	千社 2021年度	千社 2021年度	千社 2021年度	千社 2021年度	% 2021年度
全国	1,030.90	991.4	39.5	31.6	3.07
北海道	34.2	29.7	4.5	4.2	12.28
都府県	996.7	961.7	35	27.5	2.76
東北	185	178.5	6.5	4.3	2.32
北陸	71.9	68	3.9	2.9	4.03
新潟県*	43.5	42.0	1.5	1.2	2.80
富山県*	12.3	11.3	1.0	0.8	6.18
石川県*	10.5	9.3	0.6	0.5	4.72
福井県*	76.3	9.9	0.7	0.4	3.93
関東・東山	227.9	221.8	6.1	5.4	2.37
東海	88.1	85.1	3	2.6	2.95
近畿	99.4	96.3	3.1	2.1	2.11
中国	91.1	87.8	3.3	2.6	2.85
四国	62.9	61.3	1.6	1.4	2.23
九州	160.2	153.1	7.1	5.7	3.56
沖縄	10.2	9.8	0.4	0.4	3.92

出所：農林水産省の2021年度「農業構造動態調査」より筆者作成

注：新潟県、富山県、石川県、福井県の農業経営体データ（概数値）は2020年のデータである。

によって、日本の農業法人経営体数は増加傾向をしめしており、近年その成長は加速している。2021年まで全国の農業法人は3.16万社であり、農業経営体の3%を占めている。そのうち、北海道の農業法人経営体の割合が12.28%で全国1位、次いで北陸が4.03%で全国2位となっている。よって北陸は農業経営体法人化が全国では比較的高いことがわかる。ただし、北陸のなかでも農業法人化の進展状況は地域差が大きい。主要な農業県である新潟県は法人化の割合が北陸で最も低く、全国平均水準よりも低い。富山県の農業法人経営体の割合は6.18%で、北陸1位となっている。なぜ農業産出額が大きくて、第1次産業の労働生産性が他の3県より高い新潟県で、農業法人化の割合がより低いのか。詳細に検討すべき課題である。

3.2 北陸農業法人の経営現状と特徴

図5は2019年の全国各農業地域の農業法人経営体の調査結果である。北陸の農業法人には以下の特徴がある。(1) 経営規模では、北陸の農業法人の1法人経営体当たりの経営耕地面積と1法人

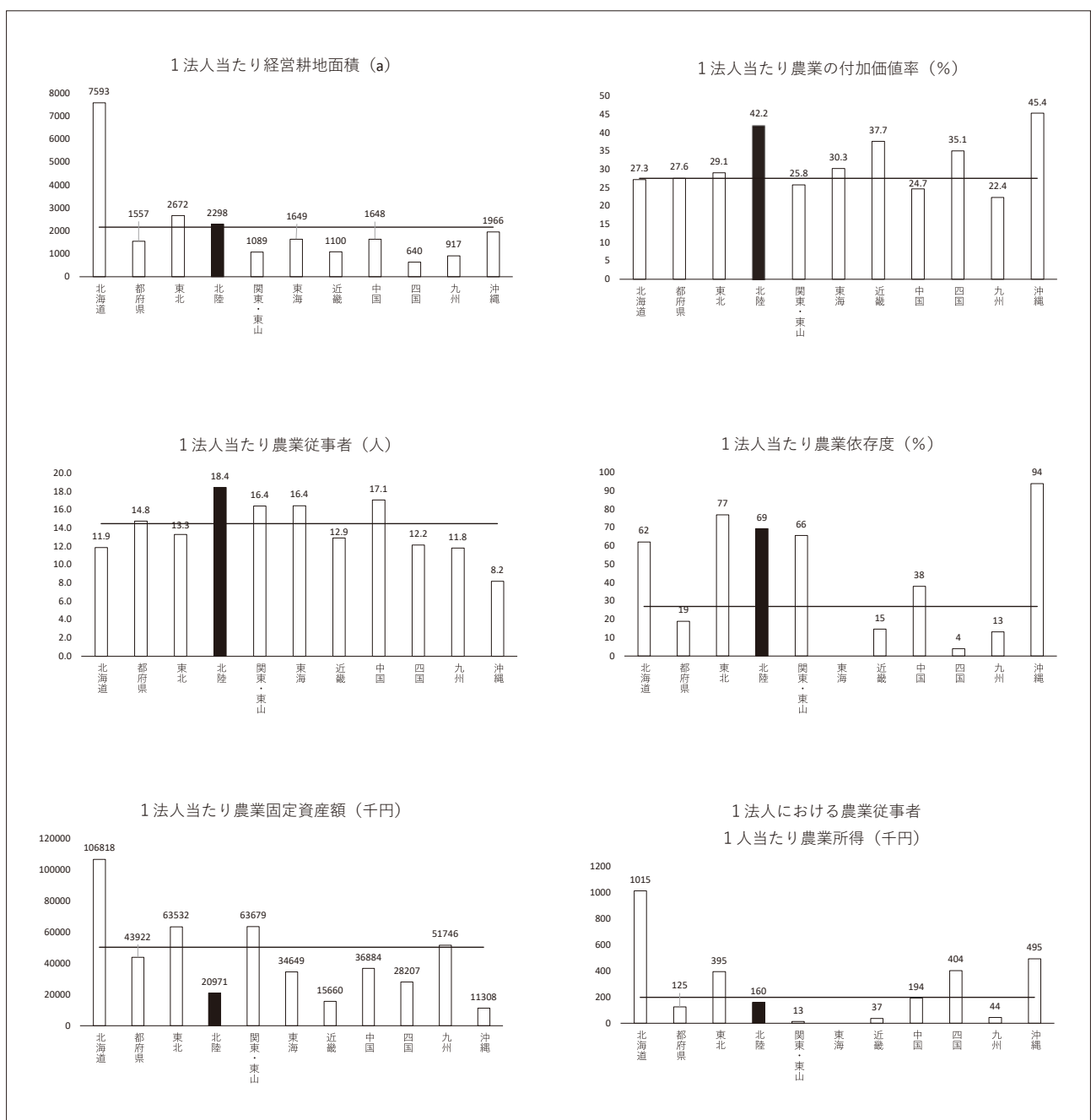
経営体当たりの農業従事者数が全国で上位になっている。これは北陸の1人当たりの耕地面積が比較的広いためだと考えられる(表1)。(2)他の農業地域と比較して、北陸4県の1法人経営体当たり農業固定資産額の水準は非常に低い。さらに、1法人経営体当たり経営耕地面積と1法人経営体当たり農業従事者数が高いという事実を考えると、単位面積当たりの農業固定資産額や農業従事者1人当たりの農業固定資産額はさらに低いことが予

想される。これを裏づけるように、北陸の農業法人の資本装備率が低い。(3)他の農業地域の農業法人と比較して、北陸の農業法人経営体の農業依存度は69%で、かなり高い。すなわち、北陸の農業法人の経営の重心が農業にあり、農業生産関連産業及び農外事業の展開が十分ではない。(4)図5のデータをみると、北陸における農業法人の1法人経営体当たりの農業付加価値率が全国上位であるものの、従事者1人当たり付加価値額が、

全国の平均水準より低い。すなわち、北陸の農業法人の労働生産性が低いことがわかる。

以上をまとめると、北陸の農業法人の特徴は、経営耕地面積と農業従業者数が大きい、所有資本装備率が低い。また、1法人経営体当たりの付加価値額は高いが、従業者1人当たり付加価値額は低く、農業依存度が高いといえるだろう。

図5 農業法人の経営現状(2019年度)



出所:農林水産省の2019年度の「営農類型別経営統計」より筆者作成
注:東海は1法人における農業依存度及び農業従事者1人当たり農業所得の数値がない。

3.3 背景要因

(a) 臨時雇用者の割合が高い

図6が示すように、北陸は他の農業地域と比較して、農業法人の事業従業者に臨時雇用者の割合が高い。先行研究も、雇用が不安定なため、従業者の働く意欲を刺激することが難しく、労働生産性の向上は比較的難しいことを指摘している(茅根・木村、2009;今野、2019)。農業従業者の高齢化による労働生産性の低下で臨時雇用者によって労働力をまかなわなければならなかったことから、その割合が高くなったといえる。さらに、北陸だけでなく、安定した労働力の供給と利用は、全国の農業企業の発展にとって非常に重要

な課題である。そのため、農業法人の人材育成と雇用安定の問題に関心が多く集まり、日本国内では多く研究されている(鈴木、2010;木南他、2011;澤田他、2018;犬田・渋谷、2020)。

また、臨時雇用者の割合が高いことがもたらすもう一つの影響は、法人経営体が投資決定を行う際、企業規模拡大に懸念を増大させ、投資が不十分になることが挙げられる。言い換えれば、法人経営体の労働供給が不安定なため、経営者が投資決定を行う際に、より保守的な投資決定を行う。そのため、臨時雇用者の割合が高い農業法人では資本投資が低い傾向がある。

(b) 経営耕地面積に借入地の割合が大きい

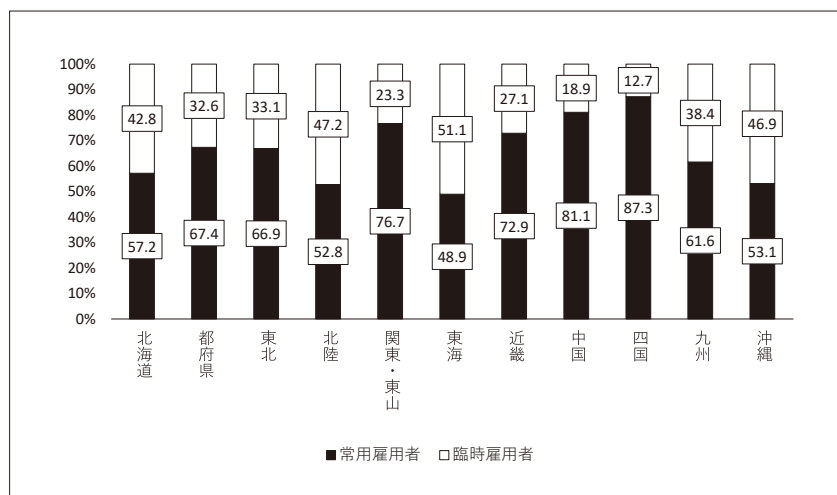
北陸の農業法人の経営におけるもう一つの問題は、自己所有の耕地の割合が非常に低いことにある。表5に示すように、全国の農業法人の経営耕地面積における借入地の割合の平均値は73.08%である。沖縄が9.28%であり、借入地の割合が一番低く、北陸が98.62%で、最も高い。すなわち、北陸の農業法人の1法人経営体当たりの耕地面積は比較的に大きいものの(図5)、経営地のほとんどは借入れたものであり、自己所有ではないのである。

以上のように、経営耕地面積における所有耕地の割合が少ないと、投資、特に土地整備などへの投資が不十分となることが多い。農業資本集約化についての多くの研究では、農業機械の高度化が一定の土地所有条件の枠組みの中に組み込まれているものと指摘する(七戸、1978)。つまり、農地の所有条件と使用形式が農業機械への投資と利用を制約しているということである。こうした研究が明らかにしたように、北陸の農業法人の期中投資額は446.9万円であり、全国でも下位となっている(表6)。そのうち、北陸における1法人経営体当たりの土地への期中投資額は7.8万円であり、全国最下位となっている。また、北陸4県における1法人経営体当たりの建物・構築物、車両・運搬具、機械・装置それぞれへの投資額が全国で最も少ない。同時に、北陸農業法人の1法人経営体当たりの経営耕地面積と従業員数の多さを考慮すると、単位面積あたりおよび一人当たりの期中投資額がさらに低くなるのが推測される。

(c) 資本金・出資金の提供者が単一

団体経営体のなかで農業以外の業種から資本金・出資金の提供を受けている経営体の割合を見ると、北陸が2.56%で全国最低である(表7)。もともと北陸の他の産業による農業への参入は少なく、農業は他産業からの資金的支援をほとんど受けていない。表7に示すように、北陸では農業生産に最も密接に関係している食品製造業・飲食サービス業や飲食料品卸売・小売業でさえ、農業団体経営体の投資に参加することがめったにない。それは、

図6 農業法人の事業従事者の構成(2019年度)



出所:農林水産省の2019年度「営農類型別経営統計」より筆者作成

表5 農業法人の経営耕地面積と借入地(2019年度)

地域	経営耕地面積	借入地	経営耕地面積に借入地のシェア
	a	a	%
全国	2168.9	1585	73.08
北海道	7592.8	3674.3	48.39
都府県	1556.8	1349.2	86.66
東北	2672	2070.9	77.50
北陸	2297.7	2266.1	98.62
関東・東山	1088.7	945.5	86.85
東海	1648.5	1560	94.63
近畿	1099.8	972.6	88.43
中国	1647.5	1542.2	93.61
四国	640.3	514.2	80.31
九州	917.3	772.6	84.23
沖縄	1966.3	182.4	9.28

出所:農林水産省2019年度の「営農類型別経営統計」より筆者作成

表6 農業法人の期中投資の構成(2018年度)(単位:千円)

	全国	北海道	東北	北陸	関東・東山	東海	近畿	中国	四国	九州
期中投資額	11746	10957	34828	4469	6125	10234	2930	5366	4634	8945
土地	715	2417	2106	78	130	193	-	195	1678	210
建物・構築物	5552	2101	21298	1543	1860	3431	330	1258	786	4381
車両・運搬具	749	671	1786	255	657	1084	607	402	151	451
機械・装置	4730	5768	9638	2593	3478	5526	1993	3511	2019	3903

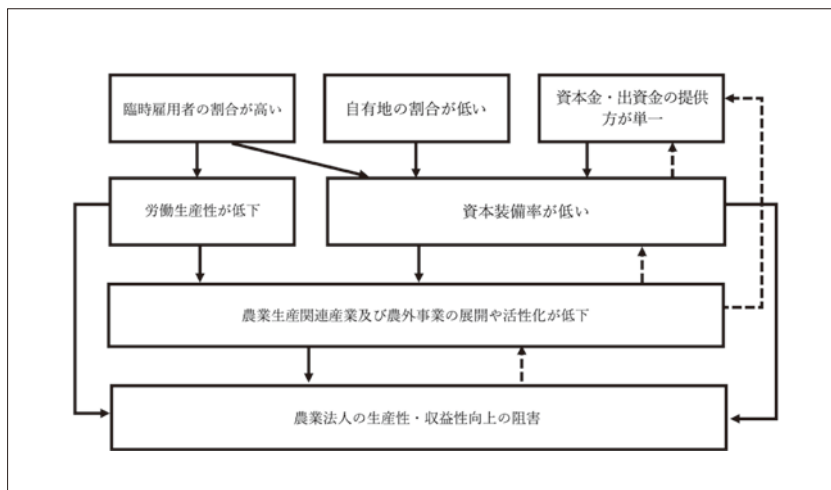
出所:農林水産省の2018年度「農業経営統計調査」より筆者作成

表7 農業以外の業種から資本金・出資金の提供を受けている経営体(2019年度)

	団体経営体 千経営体	提供を受けている 経営体数 千経営体	提供を受けている 団体経営体 のシェア %	業種別提供元から提供を受けている 団体経営体のシェア(複数回答)				
				建設業・ 運輸業	食品製造業・ 飲食サービス業	飲食品卸売・ 小売業	その他	
				%	%	%	%	%
全国	39.5	1.9	4.81	21	21	11	47	
北海道	4.5	0.2	4.44	50	0	0	50	
都府県	35	1.7	4.86	18	24	12	47	
東北	6.5	0.3	4.62	33	0	0	67	
北陸	3.9	0.1	2.56	0	0	0	100	
関東・東山	6.1	0.3	4.92	33	33	0	67	
東海	3	0.1	3.33	0	0	0	100	
近畿	3.1	0.2	6.45	0	0	0	50	
中国	3.3	0.2	6.06	50	0	0	50	
四国	1.6	0.1	6.25	0	0	0	100	
九州	7.1	0.3	4.23	33	33	0	33	

出所:農林水産省の2019年度「農業経営統計調査」より筆者作成

図7 北陸の農業法人の課題



出所:筆者作成

注:実線矢印と破線矢印は因果関係を示している。実線矢印は要素の影響の方向を示す。破線矢印は逆効果を示す。

北陸の食品関連産業の生産性・付加価値額が低いためであろう(表3)。

農業以外の業種の出資と投資が少ないということは、北陸農業の6次産業化の程度が比較的低位、川上・川下産業とのつながりが比較的小さいことを示している。これは農業法人が事業内容を拡大するのに非常に不利である。さらに、経営事業の不拡大は、農業法人の収益性を制限し、農業以外の産業からの投資を誘致することをより困難にする。

3.4 小括

北陸の農業経営体では法人経営体の割合が全国の平均水準より高いものの、それらの農業法人は労働生産性と資本装備率が低く、農業生産関連産業及び農外事業の展開や活性化が不十分という問題に直面している。これらの問題点をさらに掘り下げると、北陸の農業法人は他の農業地域に比べ、労働生産性の向上が難しく、農業法人の担い手が不安定なので、設備投資を行う際により保守的かつ慎重になることが挙げられる。また、北陸の農業法人の自己所有地の割合が低いため、土地整備などを含む資本投資の意欲が弱い。さらに、資本金・出資金の提供方が単一であることも、農業法人の資金繰りを厳しくしている要因である。こうした様々な要因により、北陸農業法人の資本設備投資率も低くなっている。労働生産性と資本装備率が低いことにより、北陸の農業法人の農業生産関連産業及び農外事業が展開されなくなっている。一方で、農業生産関連産業及び農外事業が展開・活性化されないと、資本投資の収益性も低くなり、農業以外の産業からの資金調達により困難になる。こうしたことも、北陸の農業法人の生産性・収益性向上を阻害している(図7)。

4. 結論

日本政府が農業法人の発展を支援するなかで、全国の各農業地域における農業法人の実態はそれぞれ異なり、様々な特徴を示している。そこで本稿では北陸の農業法人に焦点を当てて、農業法人

の実態と課題を検討した。本研究の結果では、北陸の農業法人における経営耕地面積と農業従業員数は大きい、所有資本装備率が低く、法人経営体当たりの付加価値額が高いが、従業員1人当たり付加価値額が低く、農業依存度が高いという問題が明らかになった。こうした問題の背景には、臨時雇用者の割合、経営耕地面積に借入地のシェア、資本金・出資金の提供の面に要因があった。

農業法人の労働生産性と土地使用の問題については多くの研究があるが、資本投資の問題を分析した研究は少ない(石塚、2014; 山下ら、2018)。ただし、近年は気候変動、頻繁な異常気象や自

然災害により、農産物の生産と供給の不安定性と脆弱性が高まっているため、農業分野への投資を強化することが不可欠である(Lybbert and Sumner, 2012)。さらに、農業人口の高齢化と農業のデジタル化も、農業投資の需要を増やしている(Benami and Carter, 2021)。勿論、農業法人にとっても資本投資がその発展に明確な役割を果たしている。特に、北陸の農業法人の資本装備率が非常に低いことは、地元の農業法人の育成にとって深刻な阻害要因となっている。

さて、北陸の農業法人の現状の問題に対し、どのような対処をしたらよいか。一つ目の対応策は、農業法人の経営安

定性を高めるため、臨時雇用から正規雇用に転換することである。そのためには正規雇用に対応した労働力需給調整システムの形成が必要である。二つ目は自己所有の耕地経営面積を積極的に拡大し、長期的な資本投資を促進するべきである。三つ目の解決策は、北陸では原材料が低価格であるという利点を最大限に活用して、農業法人と農業以外の業界との連携を強化するということである。これらの取り組みを通じて、北陸農業法人が現在直面している問題を解決すれば、農業振興を通じて地方創生を実現するという目標を達成することが期待できるだろう。

<参考文献>

- Lybbert, T.J. and Sumner, D.A. (2012), "Agricultural technologies for climate change in developing countries: Policy options for innovation and technology diffusion," *Food Policy*, Vol. 37 (1), pp.114-123.
- Benami, E. and Carter, M.R. (2021), "Can digital technologies reshape rural microfinance? Implications for savings, credit, & insurance," *Applied Economic Perspectives and Policy*: <https://doi.org/10.1002/aep.13151>
- 茅根敦夫・木村伸男(2009)「成長事例にみる移植水稲作の収益性と生産性の関係—多数臨時雇用者利用段階を経た企業経営事例について—」、『農業経営研究』、第47巻第2号、pp. 79-84。
- 今野聖士(2019)「農業雇用労働力の地域的需給調整システムの展開—北海道・東北地方における個別・臨時雇型から地域的・常雇型への転換—」、『食農資源経済論集』、第70巻第1号、pp. 1-10。
- 七戸長生(1978)「II 機械の大型・専用化過程における土地利用問題」、『農業経営研究』、第16巻第2号、pp. 18-39。
- 鈴村源太郎(2010)「農業法人における経営展開と企業間連携の実態—農業法人アンケート調査の分析結果より—」、『農業経営研究』、第48巻第2号、pp. 71-76。
- 木南章・木南莉莉・古澤慎一(2011)「農業法人における人的資源管理の課題—従業員離職率に関する分析—」、『農業経営研究』、第49巻第1号、pp. 13-21。
- 澤田守・澤野久美・納口るり子(2018)「農業法人における正社員の人材育成施策の特徴と課題—農業法人アンケート結果を用いた分析から—」、『農業経営研究』、第56巻第2号、pp. 33-38。
- 大田剛・渋谷谷男(2020)「農業法人の経営理念の公開実態と営農類型別の特性分析—テキストマイニングによる分析—」、『農業経営研究』、第58巻第2号、pp. 29-34。
- 石塚哉史(2014)「農業法人における豚肉輸出の現状と課題に関する一考察—伊豆沼農産の事例を中心に—」、『農林業問題研究』、第49巻第4号、pp. 542-547。
- 山下裕介・南石晃明・長命洋佑(2018)「農業法人の輸出取組と経営規模・収益性—全国アンケート分析—」、『農業経営研究』、第56巻第3号、pp. 15-20。
- 農林水産省(各年度版)「農業構造動態調査」:<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukou/index.html> (最終アクセス日: 2021年11月8日)
- 農林水産省(2019年度)「営農類型別経営統計」:<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/einou/index.html> (最終アクセス日: 2021年11月8日)
- 農林水産省(各年度版)「生産農業所得統計」:https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/nougyou_sansyutu/ (最終アクセス日: 2021年11月8日)
- 農林水産省(各年度版)「作物統計」:<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sakumotu/> (最終アクセス日: 2021年11月8日)
- 農林水産省(2019年度)「米の相対取引価格調査」:<https://www.maff.go.jp/j/seisan/keikaku/soukatu/aitaikakaku.html> (最終アクセス日: 2021年11月8日)
- 農林水産省(各年度版)「農業・食料関連産業の経済計算」:https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/keizai_keisan/ (最終アクセス日: 2021年11月8日)
- 農林水産省(2020年度)「新規就農者調査」:<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sinki/attach/pdf/index-2.pdf> (最終アクセス日: 2021年11月8日)
- 農林水産省(2021年)「農業法人について」:https://www.maff.go.jp/j/kobetu_ninaite/n_seido/seido_houzin.html (最終アクセス日: 2021年11月8日)
- 農林水産省(2021年)「6次産業化の推進について」:https://www.maff.go.jp/j/shokusan/renkei/6jika/attach/pdf/2015_6jika_jyousei-208.pdf (最終アクセス日: 2021年11月8日)
- 経済産業省(2019年度)「工業統計表」:<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougou/result-2.html> (最終アクセス日: 2021年11月8日)
- 総務省統計局(各年度版)「基幹統計」:<http://www.stat.go.jp/data/guide/1.html> (最終アクセス日: 2021年11月8日)
- 総務省統計局(2014年度)「経済センサス基礎調査」:<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200552&tstat=000001072573> (最終アクセス日: 2021年11月8日)
- 公益社団法人日本農業法人協会「農業法人とは」:https://hojin.or.jp/standard/what_is.html/ (最終アクセス日: 2021年11月8日)